



コミュニティバスの現状と課題

2015年5月22日(金)
古賀市公共交通活性化委員会

九州産業大学商学部3年
田原 滉一郎

日本の都市における傾向

- ・人口の減少
 - ・高齢化の進展
- 乗合バスの路線廃止の増加
(契機)規制緩和(改正道路運送法(H14))



身近な公共交通がなくなることは
日常生活におおきな影響を及ぼす問題

⇒ 生活交通の確保は、喫緊の問題である

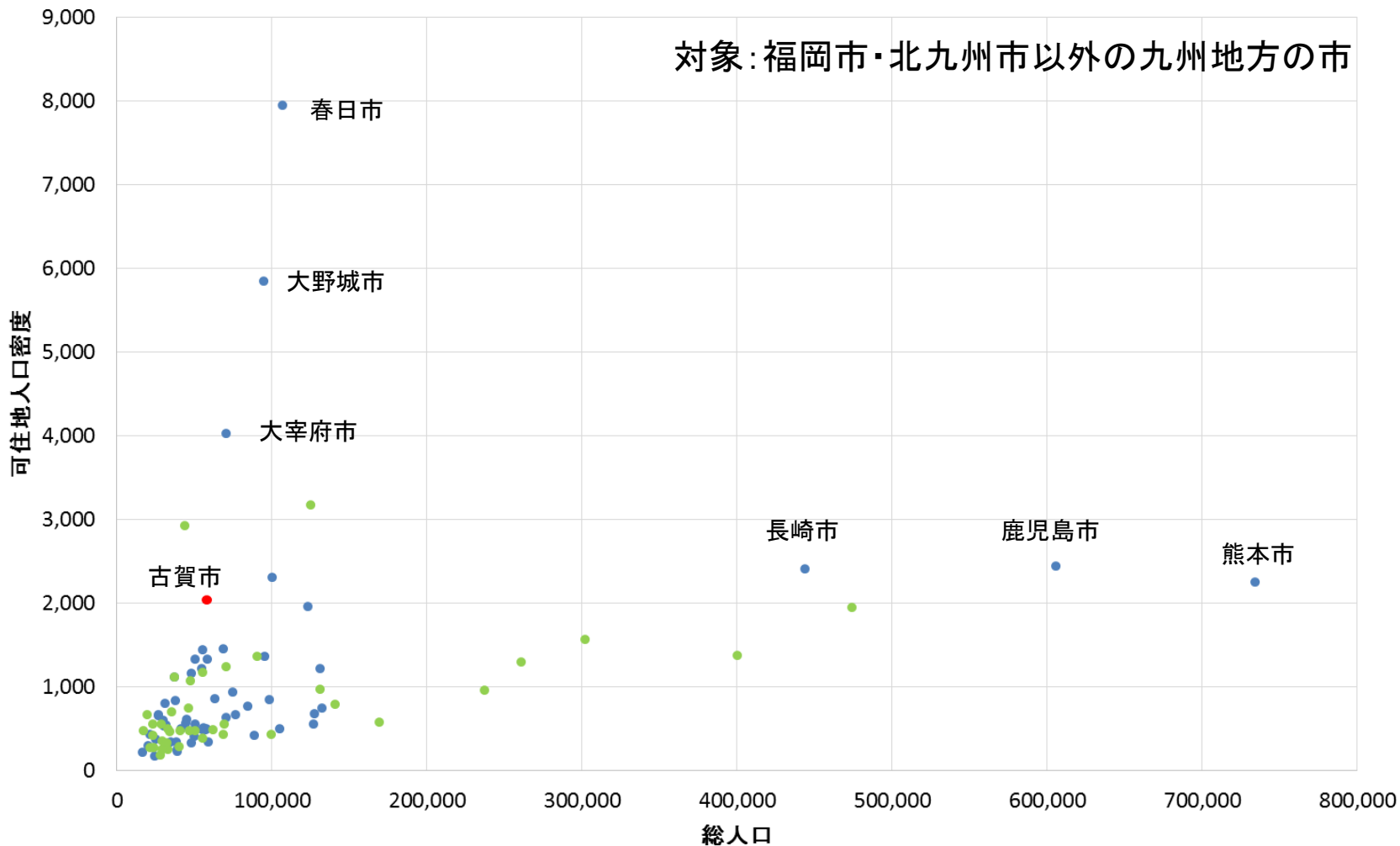


KSU

九州の都市におけるコミュニティバスの導入状況

都市の人口構造とコミュニティバス

対象：福岡市・北九州市以外の九州地方の市



導入した都市



導入していない都市

① 福岡県内のコミュニティバスの運行状況

36都市42路線

(1) 運行開始理由

- ・交通空白地域の解消
- ・路線バス廃止
- ・住民サービスの向上

(2) 運賃

- ・一律運賃が多い(100円、200円など)

(3) 運行形態

- 定時定路線型

- 時刻通りに運行(通常のバスと同様)

- 予約型

- 電話により運行(県内5都市が導入)

- その他

- 自治体独自の運行方法

② コミュニティバスの導入・運営における課題

(1) 運行市町村間の情報の蓄積と共有

- ・市町村は個別に情報収集が必要
- ・HP等での導入事例紹介は不十分

【必要な情報】

- ・運行に至った背景や直面している課題
- ・運行ノウハウなど

② コミュニティバスの導入・運営における課題

(2) 規制緩和の必要性

制度上の障壁により、地域の事情を踏まえた多様な運行の実現が困難

【具体例】

① 八女市

コミュニティバスの車両を運休日にタクシーとして利用できない

② 筑後市・古賀市

地域コミュニティによる運行では、運賃をとることができない

② コミュニティバスの導入・運営における課題

(3) 生活行動の広域化への対応

生活行動が市町村の枠組みを越えて広域化している場合の路線等の設定

【具体例】

- ① 複数市町村間の路線バスの廃止代替
- ② 住民利用の多い隣接市町の駅への乗り入れ
- ③ 住民の要望がある隣接市町の施設への移動

② コミュニティバスの導入・運営における課題

(4) コミュニティバス事業の収支改善

現在すべての導入市町が赤字運営

【検討課題】

- ① 路線の採算性の検討が不十分
- ② 利用実態調査が不十分

⇒ 市民の移動ニーズを十分に捉えられておらず
効率的な運行ができていない。

② コミュニティバスの導入・運営における課題

(5) 財政負担の拡大

コミュニティバスの導入・維持には、
県・市町村の財政的負担が必要

負担額(H21): 路線バス補助も含む

- ・県: 約1億円(対H15年度より倍増)
- ・市町村: 約10億円(対H15年度より倍増)
うちコミュニティバス負担 6.7億円

⇒今後、県・市町村の負担がさらに増加する
可能性

県などが中心となった情報共有の試み

・「福岡県生活交通確保対策会議」の設置

・「コミュニティバス検討部会」

⇒市町村間の情報共有

・「生活交通特区検討部会」

⇒国に対する構造改革特区
の提案など

・「福岡県広域地域振興圏域」を基本とする
地域会議

⇒地域間の意見交換・調整